

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第37期 事業報告書 2005年4月1日～2006年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第37期(2005年4月1日～2006年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

当社は、カード、流通、人事・給与業務アウトソーシングサービスのBulasを中心とするBPO(Business Process Outsourcing)、通信ミドルウェアのHULFT^{ハルフト}の4事業を展開するとともに、「変化への挑戦」というスローガンの下、安定志向から成長志向の企業へ変貌を遂げるため、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」、「企業風土」の改革を図る「5つの改革」を推進しています。第37期は一連の改革の「基盤作り」の年と位置付け営業力強化や人材育成に取り組んでまいりました。

第37期の業績は、前期のカード事業における大型の機器販売および開発の反動減に伴い、残念ながら売上、利益ともに前期を下回ったものの、計画を若干上回る実績となりました。株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株式分割を実施し、また1株当たりの配当金を18円へと増配いたしました。

中期経営計画の2年目の第38期は、第37期に整備した基盤を活かし成長を加速させる年度と位置付けています。業績の向上に努め、お客様から高い信頼を得られる企業へと成長すべく、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長 宮野 隆

Contents

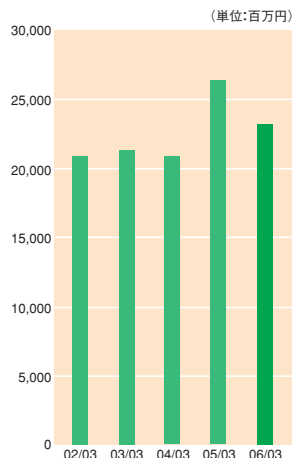
ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別営業概況	5
特集「成長を支える人事制度の構築～人事の改革～」	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
会社概況	12
株式情報	13
アンケート結果	14



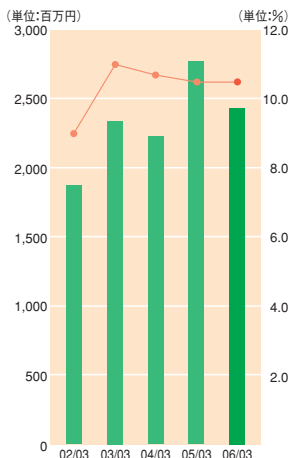
連結財務ハイライト

Financial Highlights

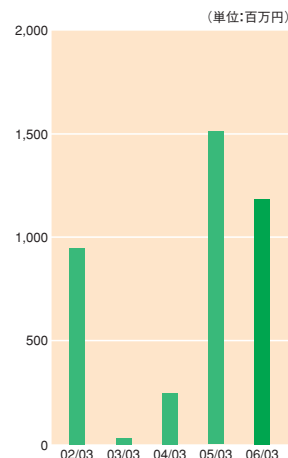
▶ 売上高



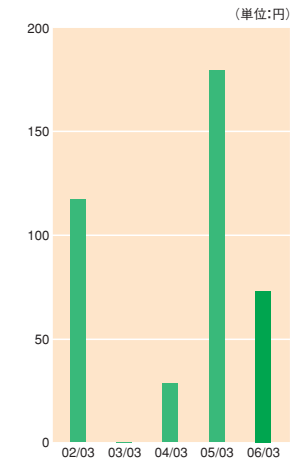
▶ 経常利益 ▶ 売上高経常利益率



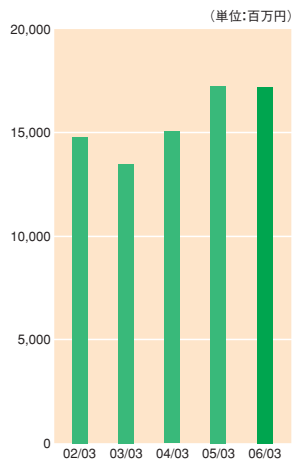
▶ 当期純利益



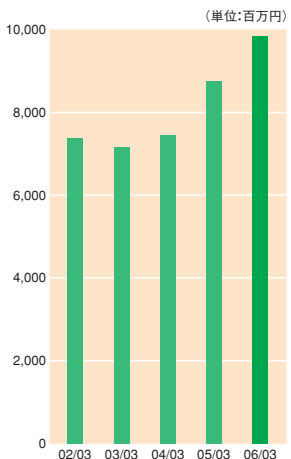
▶ 1株当たり当期純利益※



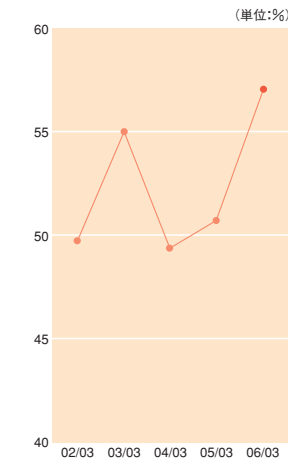
▶ 総資産



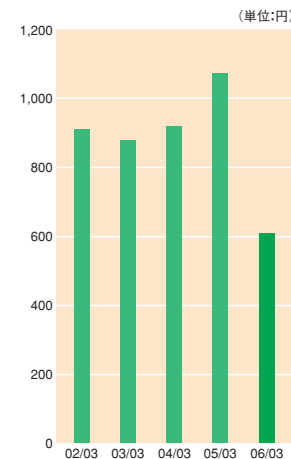
▶ 株主資本



▶ 株主資本比率



▶ 1株当たり株主資本※



※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。株式分割前の期中平均株式数で比較した場合、当期の1株当たり当期純利益と1株当たり株主資本は、それぞれ146.31円、1,212.80円となります。



トップインタビュー

Question1

第37期の業績と配当政策についてお聞かせください。

Answer1

第37期は、前期と比較して売上、利益ともに減少しましたが、計画を若干上回る決算となりました。

減収減益となったのは、前期のカード事業における大型の機器販売および開発の反動が表れたためです。また、中間期の収益が低下した要因であったソフトウェア開発における品質面でのトラブルは、外部の力を借りた品質改善活動などにより解決を図り、通期では一定の品質と収益を確保することができました。

特別損失を計上したとはいえ経常利益段階までは計画通りの業績を収めることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を18円へ増配いたしました。これは第37期の特別損失が過去の事

業年度に起因した損失処理であることを考慮したものです。当社の配当方針は、業績との連動性強化と安定配当の両立を図ることとしています。今後も株主の皆様のご支援にお応えしていきたいと思っています。



Question2

中期経営計画とその進捗状況についてお聞かせください。

Answer2

□中期経営計画

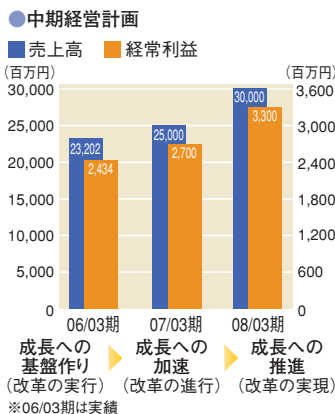
当社は、「変化への挑戦」というスローガンの下、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」、「企業風土」の「5つの改革」を推進し、成長志向の企業体質へと変貌することを中期経営方針としています。改革の推進により第39期に連結売上高300億円、連結経常利益高33億円の達成を目指す中期経営計画を掲げています。

□第37期、第38期の位置付けと主要施策

第37期は「成長への基盤作り」の年と位置付け、改革に取り組みました。営業本部を新設し、営業の基盤作りに取り組み、また成長志向を支える人事制度の構築のため、個人別育成計画

の作成、目標管理制度の適用および給与・賞与制度改革などを実施しました。

第38期は、これら第37期に築いた営業、人事制度などの基盤を活かすことにより「成長への加速」を図ってまいります。



Question3

**第38期の事業方針について
お聞かせください。**

Answer3

□カード事業

第38期は主要顧客向けの「既存領域の維持・拡大」と「戦略領域への参入」がテーマです。第37期は想定以上に既存領域で新規大型案件を獲得できましたので、今期はさらなる受注拡大を図ります。カード業界再編に伴う戦略領域においては、新規案件への本格参入を果たし今期業績への具体的な寄与を図ります。

□流通事業

第38期は「営業の強化による新規案件獲得」がテーマです。第37期は、営業の強化により食品卸業での大型案件の新規受注など一定の成果を出せました。今期の売上は厳しい見通しですが、新規顧客、既存顧客にかかわらずこうした成果を活かして新規案件を受注していくことにより、再成長の足がかりとしていきます。

□HULFT事業

第38期は、引き続き「代理店政策強化」に加え「次期製品戦略の立案」がテーマです。第37期はパートナー企業と連携を深めたことにより、製品売上は引き続き2桁成長を達成するなど好調に推移しました。今期もさらなる連携強化を図ります。また今期は、事業の成長継続のため、「HULFT」に次ぐ新製品の戦略立案を行います。

□BPO事業

Bulasを中心とするBPO事業については、第38期は「競争力強化」と「収益改善」がテーマです。第37期は、複数の大型案件の発掘など営業の強化の成果が表れてきました。今期は新たな投資の実施などサービスの競争力強化を図り、新規案件の受注によって事業の収益改善を図っていきます。

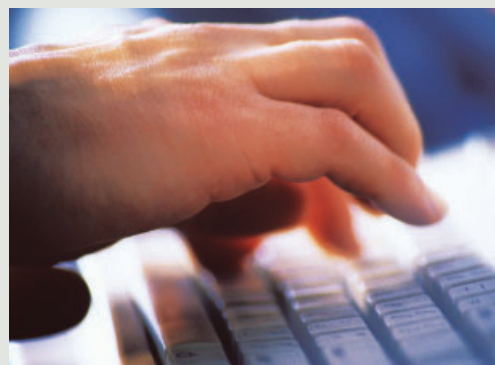
こうした事業方針に基づき、連結売上高250億円、連結経常利益27億円の第38期事業計画を達成していきたいと思っています。

▶ セグメント別営業概況

● システム構築・運用事業 ●

売上高：18,412百万円（前期比 17.9%減）

区 分	売上高 (百万円)	構成比 (全売上高)
情報処理サービス	9,039	39.0%
ソフトウェア開発	7,858	33.9%
システム・機器販売等	1,514	6.5%
セグメント合計	18,412	79.4%



● パッケージ事業 ●

売上高：4,790百万円（前期比 22.4%増）

区 分	売上高 (百万円)	構成比 (全売上高)
パッケージ販売	4,161	17.9%
パッケージ付帯サービス	628	2.7%
セグメント合計	4,790	20.6%



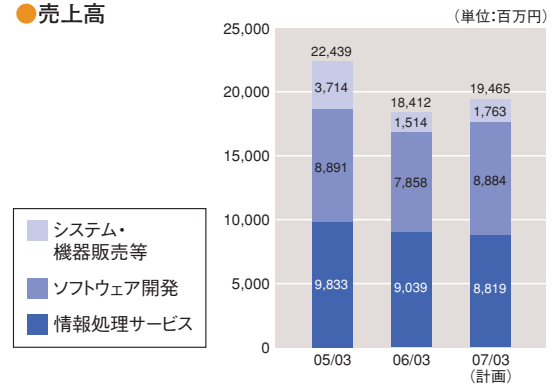
情報処理サービスにおいては、流通事業における既存顧客向けの取引高の減少が続いたことから売上高は前期を下回りました。

ソフトウェア開発においては、カード事業において計画を上回る新規大型案件を受注することができましたが、前期の大型の開発案件の反動減を補うには至らず、売上高は前期を下回りました。

システム・機器販売等においても、カード事業において前期の大型案件の反動減から売上高は前期を大幅に下回りました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は前期比17.9%減の18,412百万円となりました。

● 売上高



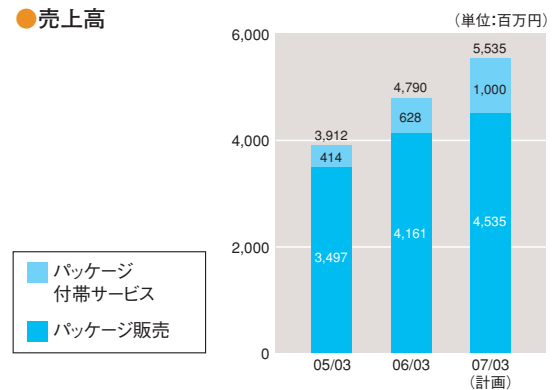
パッケージ販売においては、当社主力商品である「HULFT」の代理店政策を強化し、販売パートナーとの連携を深め、協業を積極的に展開した結果、製品売上高は前期を約2割上回るなど、引き続き好調に推移しました。

また、他社製品との連携ソリューションを提供するパッケージ付帯サービスにおいても、売上高は前期を大幅に上回りました。

HULFTの累計販売本数は約82,000本、導入会社数は約4,800社に達しました。

この結果、パッケージ事業の売上高は前期比22.4%増の4,790百万円となりました。

● 売上高





成長を支える人事制度の構築 ～人事の改革～

「人材は財産」との考えに基づき、社員一人ひとりの育成、評価、健康管理面で抜本的な見直しを実施し、成長を支える人事制度の構築に取り組みました。



人材の価値向上が企業の価値向上に

情報サービス産業は「人がすべて」と言われます。すなわち、人材の価値向上が企業の価値向上に直結します。そうした業界の背景と「人材は財産」との当社の考えに基づき、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」、「企業風土」の改革を図る「5つの改革」の中でも、第37期は「人事の改革」に注力しました。



成長を支える人事制度へ

当社が安定志向から成長志向へ変化していくため、人事制度の抜本的な見直しを行いました。成長を支える人事制度の再構築にあたっては以下のポイント、①個人の能力を高める育成・研修制度の拡充、②個人の能力向上と目標達成のモチベーションを高める評価制度の確立、③社員の健康管理への配慮を重視し、制度の改定を行いました。



個人の能力を高める育成・研修制度の拡充

当社の財産である社員一人ひとりの能力を高めていくため、個人別に育成計画を策定する制度としました。これは、当社が求める人材像、各部門の事業計画遂行に

必要とされるスキル、または将来に向けて強化すべきスキルなどを定義した全社・各部の人材育成方針に基づき、社員各人が上司と協議の上、習得すべきビジネススキル、業務・専門知識、プロダクトスキルを設定するものです。この目標設定に基づき、個人の能力育成が行われ、その進捗状況は半期毎の能力考課にて測定されます。

この育成計画の設定と連動して研修・教育体系を併せて整備しました。また、当社の将来の核となる人材を育成するための選抜教育を実施しています。さらに、社員の視野拡大とキャリアアップを促すため、同一職務に長期間従事している社員を対象にローテーションを行います。

これらにより、社員一人ひとりの能力の向上を図り、もって当社全体のビジネススキル、プロダクトスキルのレベルアップを図り、当社の競争力向上につなげていきます。



個人の能力向上と目標達成を促す評価制度

社員一人ひとりが能力を高める制度を整備し、次にその高めた能力や実績に基づき評価を行う、「育成」と「評価」が好循環する制度の構築を目指しました。

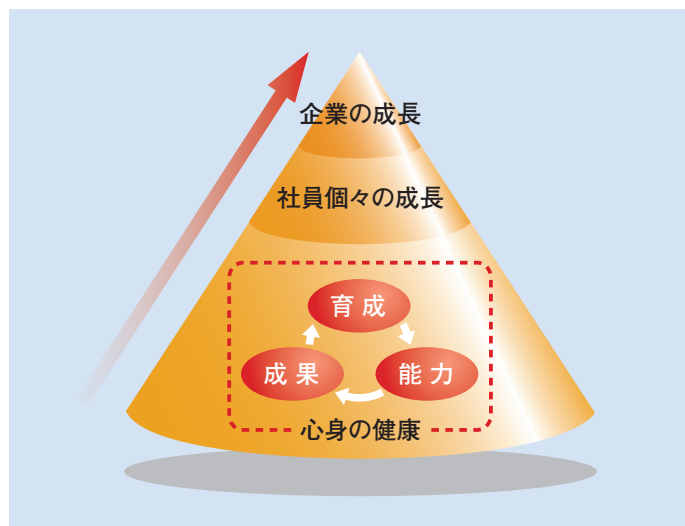
給与制度は、従来の年功的、情緒的評価による運用ではなく、社員の等級、役割レベルおよびITSS*など現在の能力(価値)に基づく評価制度へと改定しました。

賞与制度も、全社・事業部の業績や目標管理制度にお

ける個人の目標達成度との連動性を強化する制度としました。目標管理制度は、中期経営計画からブレイクダウンした事業部の事業計画と数値目標をさらに社員各人の目標設定にまで展開したものです。業績や目標達成度との連動性を高めることにより、目標管理の徹底と成長志向の風土の醸成を図ります。

以上のように、能力向上と目標達成度を評価する給与制度と賞与制度へ改定したことにより、社員の個人の能力向上と目標達成に対するモチベーションを高め、企業全体の成長につなげていきます。

※ITSS…IT Skill Standard:IT技術者に必要とされる能力を体系化した指標



診義務化と受診費用の補助を行いました。身体的なケアだけでなく、メンタルヘルスチェックの実施や相談窓口の紹介も行っています。

● 社員の健康管理への配慮

社員の能力向上や目標達成への取り組みは心身の健康が不可欠な要素であるため、社員の健康管理を図る施策も併せて実施しています。

この業界はコンピュータに長時間向き合う職種のため、首・肩・腰に痛みを持つ人が多いと言われています。こうした身体の悩みの軽減と生産性の向上を図るため、社内でマッサージが無料で受けられるリフレッシュルームを開設しました。また、全社員を対象にインフルエンザの予防接種を行い、40歳以上の社員を対象に人間ドックの受

● 制度の定着と企業風土の改革へ

第38期は、第37期に構築したこれらの制度の定着と改善を図り、また、これらの改革の成果を安定志向から成長志向へ転換を図る企業風土の改革へとつなげていきます。

成長を支える人事制度の定着と改善により、中期経営計画の達成と、目指すべき企業像である「顧客から高い信頼を得て社員が意欲を持って働いている」企業集団への変貌を実現させていきます。

▶ 連結財務諸表

▶ 流動資産

流動資産は前期末と比べ781百万円減少し、11,558百万円となりました。これは主に前期末に計上された大型案件向けの売掛金が減少したことによるものです。

▶ 固定資産

固定資産は前期末と比べ737百万円増加し、5,657百万円となりました。これは主にサーバー・パソコンなど、自家発電設備への投資による有形固定資産の増加によるものです。

▶ 流動負債

流動負債は前期末と比べ869百万円減少し、4,782百万円となりました。これは主に前期末に計上された大型案件向けの仕入債務(買掛金)が減少したことによるものです。

▶ 固定負債

固定負債は前期末と比べ240百万円減少し、2,610百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

▶ 資本の部

資本合計は前期末と比べ1,065百万円増加し、9,822百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

□ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	増 減
■資産の部				
流動資産		11,558,261	12,340,044	△ 781,782
現金及び預金		5,684,233	5,025,699	658,534
受取手形及び売掛金		4,425,325	5,230,957	△ 805,631
有価証券		400,004	400,048	△ 43
たな卸資産		433,491	1,004,518	△ 571,027
その他		615,206	678,820	△ 63,614
固定資産		5,657,139	4,919,417	737,722
有形固定資産		1,535,853	1,144,612	391,240
無形固定資産		504,890	440,877	64,013
投資その他の資産		3,616,395	3,333,927	282,468
資産合計		17,215,401	17,259,461	△ 44,060
■負債の部				
流動負債		4,782,724	5,652,556	△ 869,831
支払手形及び買掛金		2,320,319	2,974,501	△ 654,182
未払法人税等		321,799	738,600	△ 416,800
その他		2,140,606	1,939,455	201,150
固定負債		2,610,232	2,850,441	△ 240,208
退職給付引当金		2,479,171	2,660,274	△ 181,103
その他		131,061	190,166	△ 59,104
負債合計		7,392,957	8,502,997	△ 1,110,040
■少数株主持分				
少数株主持分		—	—	—
■資本の部				
資本金		1,367,687	1,367,687	—
資本剰余金		1,461,277	1,461,277	—
利益剰余金		6,683,914	5,803,146	880,767
その他有価証券評価差額金		310,512	125,299	185,212
自己株式		△ 947	△ 947	—
資本合計		9,822,443	8,756,463	1,065,979
負債、少数株主持分及び資本合計		17,215,401	17,259,461	△ 44,060

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	増 減
売上高		23,202,610	26,351,172	△ 3,148,562
売上原価		16,756,212	20,074,220	△ 3,318,008
売上総利益		6,446,398	6,276,952	169,446
販売費及び一般管理費		4,027,263	3,524,859	502,404
営業利益		2,419,134	2,752,092	△ 332,957
営業外収益		14,976	21,188	△ 6,211
営業外費用		—	1,474	△ 1,474
経常利益		2,434,111	2,771,806	△ 337,695
特別利益		38,755	276,912	△ 238,156
特別損失		532,765	535,575	△ 2,809
税金等調整前当期純利益		1,940,101	2,513,143	△ 573,042
法人税、住民税及び事業税		745,534	910,951	△ 165,417
法人税等調整額		9,609	90,324	△ 80,714
当期純利益		1,184,957	1,511,867	△ 326,910

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	増 減
■資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		1,461,277	1,461,277	—
資本剰余金期末残高		1,461,277	1,461,277	—
■利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		5,803,146	4,430,578	1,372,567
利益剰余金増加高		1,184,957	1,511,867	△ 326,910
利益剰余金減少高		304,190	139,300	164,890
利益剰余金期末残高		6,683,914	5,803,146	880,767

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,120,084	1,271,560	848,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,218,580	△ 1,110,221	△ 108,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 242,970	△ 121,485	△ 121,485
現金及び現金同等物の増減額		658,534	39,854	618,680
現金及び現金同等物の期首残高		5,025,699	4,985,844	39,854
現金及び現金同等物の期末残高		5,684,233	5,025,699	658,534

▶ 売上高

前期のカード事業における大型の機器販売および開発の反動により、システム構築・運用事業は前期比17.9%減となる一方、販売が好調に推移したパッケージ事業においては前期比22.4%増となりました。売上高合計で前期比11.9%減の23,202百万円となりました。

▶ 営業利益・経常利益

売上高の減少による影響と、営業の強化などによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比12.1%減の2,419百万円、経常利益は前期比12.2%減の2,434百万円となりました。

▶ 当期純利益

過去のアウトソーシングサービスの契約解消申入れに伴う損害賠償債務不存在の調停申立に対する調停和解金を特別損失として計上したことにより、当期純利益は前期比21.6%減の1,184百万円となりました。

▶ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は2,120百万円であり、増加要因は税金等調整前当期純利益と前期末に計上された売掛金の回収などであり、減少要因は法人税等の納付などです。投資活動の結果減少した資金は1,218百万円であり、減少要因は設備投資への支出などです。財務活動の結果減少した資金は242百万円となり、これは配当金の支払いによるものであり、増配により前期に比べ倍増しています。



個別財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	期別	当事業年度 (2006年3月31日現在)	前事業年度 (2005年3月31日現在)	増 減
■資産の部				
流動資産		11,111,316	11,175,910	△ 64,593
現金及び預金		5,355,337	4,168,619	1,186,717
受取手形及び売掛金		4,323,683	5,017,973	△ 694,289
有価証券		400,004	400,048	△ 43
たな卸資産		433,472	971,968	△ 538,495
その他		598,817	617,300	△ 18,482
固定資産		5,697,621	4,948,914	748,707
有形固定資産		1,527,629	1,129,051	398,577
無形固定資産		503,218	430,479	72,738
投資その他の資産		3,666,773	3,389,382	277,390
資産合計		16,808,938	16,124,824	684,113
■負債の部				
流動負債		4,748,730	5,403,875	△ 655,144
買掛金		2,435,903	3,075,238	△ 639,334
未払法人税等		309,199	648,000	△ 338,800
その他		2,003,627	1,680,636	322,990
固定負債		2,524,974	2,670,090	△ 145,116
退職給付引当金		2,419,912	2,498,284	△ 78,371
その他		105,061	171,806	△ 66,744
負債合計		7,273,705	8,073,965	△ 800,260
■資本の部				
資本金		1,367,687	1,367,687	—
資本剰余金		1,461,277	1,461,277	—
資本準備金		1,461,277	1,461,277	—
利益剰余金		6,396,703	5,097,541	1,299,161
利益準備金		157,500	135,000	22,500
任意積立金		3,820,000	2,600,000	1,220,000
当期末処分利益		2,419,203	2,362,541	56,661
株式等評価差額金		310,512	125,299	185,212
自己株式		△ 947	△ 947	—
資本合計		9,535,232	8,050,858	1,484,373
負債及び資本合計		16,808,938	16,124,824	684,113

損益計算書

(単位: 千円)

科目	期別	当事業年度 (2005年4月 1日～ 2006年3月31日)	前事業年度 (2004年4月 1日～ 2005年3月31日)	増 減
■経常損益の部				
売上高		22,744,157	24,366,883	△ 1,622,726
売上原価		16,570,857	18,864,082	△ 2,293,225
売上総利益		6,173,300	5,502,800	670,499
販売費及び一般管理費		3,839,826	3,129,598	710,228
営業利益		2,333,473	2,373,202	△ 39,728
営業外収益		18,309	33,859	△ 15,550
営業外費用		—	1,425	△ 1,425
経常利益		2,351,782	2,405,635	△ 53,852
特別利益		38,885	254,883	△ 215,997
特別損失		549,190	532,867	16,322
税引前当期純利益		1,841,478	2,127,650	△ 286,172
法人税、住民税及び事業税		704,788	729,517	△ 24,728
法人税等調整額		10,757	112,340	△ 101,583
当期純利益		1,125,932	1,285,792	△ 159,860
前期繰越利益		1,064,571	1,076,748	△ 12,177
子会社合併に伴う未処分利益受入額		231,698	—	231,698
合併による子会社株式消却額		△ 3,000	—	△ 3,000
当期末処分利益		2,419,203	2,362,541	56,661

利益処分

(単位: 千円)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
当期末処分利益		2,419,203	2,362,541
これを次のように処分いたしました。			
利益処分額		1,291,564	1,297,970
利益配当金		291,564	242,970
		1株につき18円	1株につき30円
役員賞与金		—	55,000
任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,000,000
次期繰越利益		1,127,639	1,064,571



会社の概要 (2006年3月31日現在)

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日 昭和45年9月1日
資 本 金 1,367,687,500円
従 業 員 数 651名
本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
Tel:03(3988)2020(代表)

役員構成 (2006年6月21日現在)

代表取締役社長	宮 野 隆	取 締 役 菅 崎 悟
常 務 取 締 役	八 田 茂	取締役(非常勤) 山 本 敏 晴 ※
常 務 取 締 役	田 辺 圭 佑	取締役(非常勤) 安 達 一 彦 ※
取 締 役	野 津 浩 生	監 査 役 森 信 等 ※
取 締 役	久 保 田 雅 久	監査役(非常勤) 大 塚 功 ※
取 締 役	西 川 信 次	監査役(非常勤) 三 木 茂 ※
取 締 役	笠 井 誠	

※社外取締役、社外監査役

子会社の状況 (2006年3月31日現在)

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	30,000千円	100%	人材派遣、サプライ用品の販売
世存信息技術(上海)有限公司	30,000千円	100%	パッケージソフトウェア開発



株式情報 (2006年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行する株式の総数 60,000,000株
 発行済株式総数 16,200,000株
 株主数 1,002名

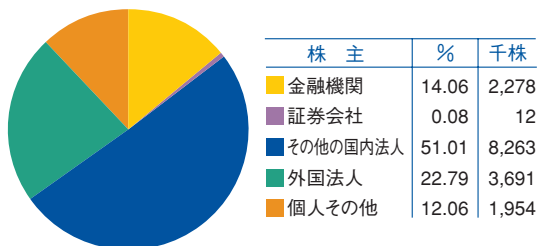
※2005年11月18日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、株式の総数などは変更されております。

■大株主(上位10名)

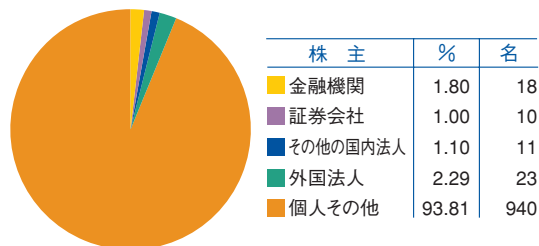
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,199	7.40
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカ운ツ	1,193	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	574	3.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	566	3.50
セゾン情報システムズ社員持株会	529	3.27
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	464	2.87
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	305	1.89
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリーティー クライアンツ613	219	1.35

所有者別分布状況

株式数分布状況



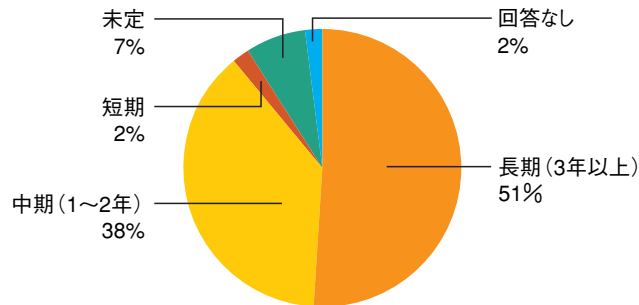
株主数分布状況



第37期中間事業報告書 同封アンケート 集計結果

第37期中間事業報告書アンケートにご回答いただきありがとうございました。
この場を借りてお礼を申し上げます。その結果の一部をご紹介します。

□ 当社株式の保有方針について



約9割の方が「長期(3年以上)」「中期(1～2年)」の保有方針にご回答いただきました。

こうした株主の皆様のご支援にお応えするため、第37期は、1株当たり配当金を18円に増配させていただきました。

今後も、重要な経営課題として利益還元に努めてまいります。

株主の皆様のご回答から、当社の株主の皆様に対する利益還元に高いご関心があることを再確認できました。
以下に、当社の配当に関する基本方針を改めてご説明いたします。

□ 当社の配当に関する基本方針

● **業績との連動性強化** — 連結当期純利益の2割前後を目安に配当性向を確保

● **安定配当** — 万一の業績悪化時にも、1株当たり10円の配当金維持

▶ 株主・投資家の皆様のご支援にお応えし、かつ、安心して株式を保有していただけるようにとの経営の強い願いを具体化したものです。

※会社法施行下での配当政策について

2006年5月に施行された会社法の下では、配当回数の制限などの規制はございませんが、通期の業績を踏まえて配当額の決定を行うことと、また、中・長期で保有していただいている方の割合が高いことから、従来通り、通期の配当とさせていただきます。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。

株主の皆様のご貴重なご意見を今後のIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

● 株 主 メ モ ●

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 4月1日から3ヶ月以内
配当受領者確定日 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日とします。
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話照会先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
当社の決算公告は、当社のホームページ (<http://home.saison.co.jp/ir/koukoku.html>) に掲載しております。